



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ngi group株式会社
 コード番号 2497 URL <http://www.ngigroup.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 金子 陽三
 (氏名) 河合 博之
 TEL 03-5725-4802
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,828	13.5	939	△64.6	702	△71.9	△1,738	—
20年3月期	7,775	45.9	2,653	6.9	2,498	2.9	735	△41.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△14,206.20	—	△24.6	4.8	10.6
20年3月期	6,233.93	6,037.53	7.1	13.1	34.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △75百万円 20年3月期 △98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,773	6,751	49.4	38,952.09
20年3月期	19,502	10,679	47.8	81,351.71

(参考) 自己資本 21年3月期 4,823百万円 20年3月期 9,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,278	△1,154	△690	3,903
20年3月期	781	△413	772	4,469

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	600.00	—	600.00	1,200.00	138	19.2	0.7
21年3月期	—	650.00	—	0.00	650.00	80	—	1.0
22年3月期 (予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		20.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,400	△42.9	60	△93.2	50	△93.5	40	△84.3	303.93
通期	5,000	△43.4	180	△80.8	160	△77.2	90	—	683.84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 投資事業組合ngi IPOファンド-I) 除外 1社 (社名 ngi capital株式会社)
 (注)詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 127,602株 20年3月期 126,864株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 3,771株 20年3月期 12,271株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,375	113.6	1,447	130.4	1,144	88.2	16	△97.6
20年3月期	2,048	246.9	628	319.3	608	275.6	659	389.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	134.77	132.35
20年3月期	5,595.27	5,418.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	6,800	75.2	5,190	75.2			41,319.55	
20年3月期	6,107	42.3	2,610	42.3			22,548.60	

(参考)自己資本 21年3月期 5,116百万円 20年3月期 2,583百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示してまいります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）における我が国経済は、米国金融不安に端を発した世界的な景気後退や円高の進展などから輸出企業を中心として企業業績は急速に悪化し、個人消費も雇用情勢悪化や経済の先行き不透明感等から低迷しており、景気後退が鮮明となりました。

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場においては、我が国のインターネット利用者数は総務省の発表によりますと、平成20年12月末時点において携帯電話からの利用者も含めて9,091万人と、前年に比べて280万人増加し、人口普及率は75.3%となっており、利用者数の増加に伴って広告や物販、コンテンツなどのインターネット関連ビジネスの市場規模は引き続き拡大を続けており、今後も拡大が続くものと予想されます。

しかしながら、我が国における株式市場は低迷が続いておりIPO件数も減少しております。このような株式市場の影響を受けて未上場企業の資金調達環境は総じて低調であり、ベンチャー企業への投資・インキュベーション事業を取り巻く環境は厳しい状況といえます。

こうした環境のもと、当社グループでは各事業は堅調に推移した一方で、あらゆる経済環境下で企業活動を行えるための財務体質の強化を重視し、翌期以降の事業成長の基盤を確立するために経営合理化を断行いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は8,828百万円（前連結会計年度比13.5%増）となり、手元流動性の向上を目的として保有する営業投資有価証券等の処分を推進するとともに、営業投資有価証券の評価を厳格・保守的に行った結果費用負担が増加し、連結営業利益は939百万円（前連結会計年度比64.6%減）となり、連結経常利益については、持分法投資損失や貸倒引当金繰入等により702百万円（前連結会計年度比71.9%減）となりました。

また、連結当期純損失については、おもに投資有価証券の処分を進め評価を厳格・保守的に行ったことや、経営合理化を断行したことから、投資有価証券売却損及び評価損、債権放棄による損失及び債権売却損、事業再構築費用、のれん評価損、関係会社株式売却損等による特別損失を計上したことから1,738百万円（前連結会計年度は735百万円の純利益）となりました。

次に、当期の各セグメントの概況につきましてご報告申し上げます。

(イ) インターネット関連事業

インターネット関連事業は、主に(株)フラクタリストによるモバイル関連事業、(株)RSS広告社によるインターネット広告関連事業、(株)富士山マガジンサービスによる雑誌のEC事業、(株)アルトビジョンによるメールマーケティングサービスを提供しております。

当事業におきましては営業活動の強化に取り組んだことよって、景気後退に伴う企業のコスト削減による影響等を最小限にとどめ堅調に推移した結果、当連結会計年度においてはインターネット関連事業は売上高4,118百万円、営業利益207百万円となりました。

(ロ) インベストメント&インキュベーション事業

インベストメント&インキュベーション事業は、おもにアーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資やファンドの運用、未来予想(株)を通じた経営管理コンサルティング、レンタルオフィス、プレスリリース配信代行等のインキュベーションサービスを提供しております。

当事業におきましては景気後退等に伴って投資先の事業が当初の計画を下回って進捗したことなどから営業投資有価証券の評価については厳格・保守的に実施し評価損の計上などを行いました。保有する上場営業投資有価証券の一部売却を実施したほか、インキュベーションサービスの営業活動を強化したことから景気後退に伴う企業のコスト削減による影響等を最小限にとどめ堅調に推移した結果、当連結会計年度のインベストメント&インキュベーション事業は売上高4,671百万円、営業利益1,828百万円となりました。

(ハ) その他事業

その他事業は3Di(株)を通じて3Dインターネット分野で事業を行っております。

3Dインターネット分野につきましては平成20年5月に日本電信電話株式会社(NTT)グループと、資本・業務提携するとともに、オープンソースの3Dインターネットサーバーソフトウェアである「OpenSim」を基にした商用版3D仮想空間サーバーソフトウェア「3Di OpenSim Enterprise」やWebブラウザ上で3D空間が動く「3Di OpenViewer」(共に平成21年4月販売開始)の開発に注力した結果、当連結会計年度にけるその他事業の売上高は38百万円、営業損失は214百万円となりました。

なお、従来その他事業として行っていた子会社である北京、上海、ベトナムの各現地法人を通じて行っていたアジア事業は、当社の経営合理化の内、グループ会社見直しの一環として事業を縮小・撤退しております。

② 次期の見通し

次期においても厳しい経済環境は継続するものと見込まれておりますが、当期におこなった営業活動の強化等によってインターネット関連事業やインキュベーションサービス等においては比較的堅調に推移するものと見込んでおります。その一方で、保有している上場営業投資有価証券の売却については中長期的な収益基盤を確保することが今後の企業価値の最大化には必要であるという判断のもと、投資事業を取り巻く環境などを考慮し、従来に比べて売却を抑制する方針であります。

また、営業費用については当期に実施した経営合理化の効果によって年間907百万円の削減を見込んでおります。

この結果、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は、売上高2,400百万円、営業利益60百万円、経常利益50百万円、当期純利益40百万円、また、通期の連結業績予想は、売上高5,000百万円、営業利益180百万円、経常利益160百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて49.6%減少し、8,474百万円となりました。これは主として営業投資有価証券の売却や時価低下、評価損の計上等により8,131百万円減少したことなどによりです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて51.7%減少し、1,298百万円となりました。これは主として投資有価証券において評価損を計上したことなどから631百万円減少したことなどによりです。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて49.9%減少し、9,773百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて67.5%減少し、2,738百万円となりました。これは主として営業投資有価証券の売却や時価低下等に伴って繰延税金負債が2,496百万円減少したほか、経営合理化の

一環として短期借入金が2,510百万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて28.8%減少し、282百万円となりました。これは、主として長期借入金返済によって110百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて65.8%減少し、3,021百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて36.8%減少し6,751百万円となりました。これは主として自己株式処分を実施し自己株式が1,072百万円減少し純資産が増加した一方で、当期純損失を1,738百万円計上したことや営業投資有価証券の売却や時価低下等に伴い、その他有価証券評価差額金が4,357百万円減少したことなどによります。

②連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,903百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,278百万円となりました。これは主に法人税等の支払が1,203百万円、事業再構築に係る支出が363百万円あったものの、有価証券の評価や売却、事業再構築などの経営合理化に伴う特別損失2,367百万円や営業投資有価証券の減少1,019百万円、先渡契約差金決済による収入598百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,154百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出741百万円があったほか、ソフトウェア開発等による無形固定資産の取得による支出312百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は690百万円となりました。これは主に自己株式処分により1,452百万円の収入があり子会社の増資等による少数株主からの払込による収入816百万円があったものの、短期借入金の純減少額2,502百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	65.2	61.8	47.8	49.4
時価ベースの自己資本比率(%)	-	180.4	89.9	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.1	0.4	4.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.7	206.2	17.5	29.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主への利益還元について重要な経営課題と認識し、これまで各期の経営成績及び財政状態、将来の事業計画等を総合的に勘案したうえで、連結業績における当期純利益の20%以上を目安として、利益配当その他の株主還元策を積極的に実施していく方針のもと、当連結会計年度におきましても自己株式を2,500株取得したほか、1株あたり650円（総額80,237千円）の中間配当を実施しております。

しかしながら、世界的な景気後退が鮮明となり、先行きが不透明な状況の中で、あらゆる経済環境下で企業活動を行えるための財務体質の強化を重視し、事業成長の基盤を確立するために、当期において経営合理化を断行しております。

このような状況の中で、当社としては引き続き株主への利益還元を重要な経営課題と認識しつつも、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実が急務であることを勘案し、当期の期末配当を無配といたします。

なお次期の配当につきましては、当社の利益還元方針と内部留保の充実等を総合的に勘案し、1株あたり140円（中間配当70円、期末配当70円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止及び発生した場合の対応に最大限努める方針です。また、以下の記載が当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

①新規事業の立ち上げに伴うリスクについて

当社グループでは、事業成長のためには新たなイノベーションを取り入れた新規事業への取り組みが必要であるとの判断のもとに、その市場性や採算性、計画の妥当性などを検証した上で新規事業開始や3Di(株)などの子会社設立の意思決定を行い、事業運営を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた事業計画を実現できない可能性があります。

また、新規事業の立ち上げには先行投資として人材採用や研究開発または設備投資等が発生する可能性があります。さらに、新規事業の拡大・成長を図るためにはマネジメント人材の拡充は不可欠であり、このような人材の確保が適切に行えない場合には、新規事業の拡大・成長がなされない可能性があります。これらのことなどから新規事業への取り組みは当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

②創業初期の未公開企業へのベンチャーキャピタル投資、支援を行うことについて

当社グループにおけるベンチャーキャピタル投資は、将来成長が見込まれると判断した創業後間もない時期のベンチャー企業を中心として、主に当社グループが運営するベンチャー投資ファンドを通じて投資を行っております。ベンチャー企業の中でも創業後間もない企業は、業歴の短さから経営基盤が安定していないことが多く、その結果、当該企業の製品、商品、サービスの事業化が初期段階にあるため、収益基盤が確立していない、急速な技術進歩に対応できる保証がない、創業者等の特定の人物に対

する依存度が著しく高い等、多種多様のリスク要因を包含する場合があります。当社グループでは、投資対象企業に応じて必要な審査手続きを経た上で投資判断を行っておりますが、投資後の投資先企業の経営上の問題や欠陥等が存在した場合には、投資先企業の企業価値低下や倒産等の可能性もあり、そのような場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは投資先企業の事業拡大を目的として経営・財務・人事・営業・開発等の支援を行っております。しかしながら、こうした支援が必ずしも投資の成果を高めることを保証するものではありません。

このほか、創業初期の企業に対する投資については、投資から売却による投資回収までの期間が長期にわたる傾向にあり、株式公開や他の事業会社等への譲渡等の実現時期を正確に予測することは困難であり、またこの実現を保証するものではありません。

何らかの理由により株式市場の機能が停止した場合、あるいは法令または取引所の上場制度・規則等の変更があった場合などによって、投資先企業の株式公開による投資回収に至るまでにさらに長期間を要する事態となった場合、投資資金の回収期間が長期化する可能性があります。

市場環境によっては株式譲渡に際して株式等の取得原価を上回る価格で当該株式等を売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性、投資資金を回収できない可能性及びキャピタルロスもしくは評価損が発生する可能性があります。当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

③株式市況等の影響による保有株式の価格変動等について

当社グループでは投資先企業の株式公開などによって株式市況等の影響を受ける有価証券を保有しております。ベンチャーキャピタル投資においては株式公開後に株式等の売却によって投資回収を図ることがあり、株式公開後の株価水準や株式市場動向等を勘案しつつ、株式等を段階的に売却いたします。そのため、投資先企業が株式公開した場合であっても、株式等を保有している間に、株式市場の低迷や投資先企業の株式の出来高減少、投資先企業の業績低迷等によって、保有する株式等の価格下落や流動性が低下し保有株式等の売却による損失発生や評価損の発生、もしくは長期間売却ができない状況に陥る可能性があります。当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

このほか、投資先企業の株式公開前の一定期間に当該株式等を取得した場合、各証券取引所にて定めた継続保有期間中の継続保有が義務付けられており、継続保有期間中の株価下落等により収益の最大化を図れない可能性があります。

また、当社グループにおいてグループ企業として保有する有価証券や戦略的な関係性構築のための投資として、保有する有価証券の中に株式市況等の影響を受ける有価証券を保有しており、これらの有価証券について取得価額から株価が著しく下落した場合には、評価損の計上等によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループが行うベンチャーキャピタル投資は、その活動にあたり種々の法的規制（会社法、租税法、金融商品取引法、投資事業有限責任組合契約に関する法律等）に対して適切な対応を行ってまいりましたが、これらの法的規制の変更があった場合には事業活動が制限される可能性や法的規制への対応コストが増大する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うインターネット関連事業ではPC及び携帯電話のコンテンツ・メディアサー

ビスへの広告掲載の取り扱い等や、EC事業、メールマーケティングなどを行っており、当社グループの事業継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制は現在のところありませんが、インターネット関連分野においては「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（平成12年2月施行）や、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（平成14年5月施行）、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（平成20年6月成立）などの法的規制が存在しているほか、インターネット利用の普及に伴って法的規制の在り方等については検討が引き続き行われている状況にあり、今後、インターネット関連分野において新たな法整備・既存の規制の強化等が行われることにより、当社グループの事業への制約または経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルールの整備の流れがある中で、当社グループは金融商品会計基準や投資事業組合に関する会計基準等の各種会計基準の変更に対して適切な対応を行ってまいりました。

しかしながら、今後会計基準の更なる大きな変更があった場合には、当社グループの連結範囲の変更などが行われる等の可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥インターネット市場及びインターネット広告市場の成長性について

当社グループが行うインターネット関連事業においては、個人及び法人によるインターネット利用の更なる促進が市場拡大には必要となります。しかしながらインターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな法的規制や業界団体による規制の導入、その他予期せぬ要因により、今後インターネット利用の促進がみられない場合や減少する場合には、想定している事業計画が遂行できない可能性があります。また、当社グループが行うインターネット関連事業の中には、インターネットやモバイルにおける広告市場の成長を前提としているものがあります。インターネットやモバイル広告市場は堅調に拡大しておりますが、今後の成長については保証されておられません。

また、インターネットやモバイル広告市場は、他の広告と同様に景気動向の影響を大きく受ける可能性があるほか、広告主の広告戦略の変化などによる影響を受けやすい状況にあるため、景気低迷の継続や広告主の状況や戦略に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦通信ネットワーク及びシステム障害について

当社グループが行う事業には、PCや携帯電話、サーバー機器を結ぶ通信ネットワークやコンピューターシステムに依存しているものが多くありますが、自然災害・事故(社内外の人的要因によるものを含む)・故障などによる通信ネットワークやコンピューターシステムが使用不能になった場合等、サービスの提供が不可能となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧納品および検収の遅延等による影響について

当社グループの中には、顧客企業からソフトウェアやコンテンツ、システム開発等を受託する事業が含まれており、それらの企業に対しては、顧客企業から合意した納期どおりにシステム等を納入することが求められます。

しかしながら、何らかの事情によって、当初予定よりも受託したソフトウェアやシステムの開発が遅れ、納品の遅延が起こる場合や納品後に瑕疵が発生し検収が遅延する場合には、当初見込んでいた業績が達成できない可能性や、当社グループに対する信用の低下や経費の増大、違約金が発生するなどの可能性があります。

当社グループにおいては、このようなリスクを回避するために、開発案件別の工程管理を徹底し、納品遅延発生回避や納品物に瑕疵が生じないように努めておりますが、納品や納品後の検収に遅延が生じた場合、また納品物に瑕疵が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨技術革新及び競合に関するリスクについて

当社グループが事業を行うインターネットに関する技術や携帯電話をはじめとする情報家電技術は急速に進歩しており、多くの参入企業によって新技術・新サービスが常に生みだされております。当社グループは競争力のある製品・サービス等を提供し続けるために、それらの新技術・新サービスに対応したソフトウェア等の開発や、それらを利用したサービスを展開していく必要があります。当社グループと致しましては、常にこれらの変化に対応すべく努力をしておりますが、万が一新技術への対応が遅れが生じ、当社が提供しているソフトウェアやサービス等が陳腐化する場合や、当社が採用した新技術が浸透しなかった場合には、競合他社に対する当社の競争力が低下することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩海外企業に対する投資について

当社グループが行うベンチャーキャピタル投資において一部海外企業に対する投資を実施しておりますが、投資先企業の属する、または投資先企業が事業活動を行う国における経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、為替変動リスク、テロや伝染病の発生・クーデターなどの社会的混乱等により、投資先企業の事業活動に重大な影響を与え、その結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪小規模組織における管理体制について

当社は平成21年5月13日現在、事業持株会社として、取締役8名（うち社外取締役4名）、執行役3名（うち取締役兼務者1名）、従業員9名及び臨時従業員2名と規模が小さく、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。

今後、当社グループの事業の拡大を図っていくうえでは適切な内部管理体制の充実を図っていく必要がありますが、当社グループが急激な事業拡大を遂げた場合においては適切かつ十分な組織的対応ができるかどうかについては不透明であり、そのような状況における対応が不十分な場合には組織的効率の低下や情報開示体制に支障をきたす可能性があります。

⑫委員会設置会社であることについて

当社はグループ企業価値の向上を図るため、迅速かつ柔軟な事業執行体制への変更、経営と執行の分

離、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として、平成19年6月より委員会設置会社へ移行しております。

しかし、委員会設置会社の運営を行っていくことにより上記の目的が達成される保証はなく、また適切な人員配置や経営戦略の策定・実行などが行われない場合にはグループ全体での組織的効率が低下する可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬子会社および関連会社について

当社グループは、平成21年5月13日現在、清算手続中の海外現地法人4社及び休眠中の1社を除き、連結子会社10社（内ファンド3社）・持分法適用関連会社2社（内ファンド1社）により構成されておりますが、今後、当社グループの事業再編やグループ各社の意向等によっては、連結範囲が変更される可能性があります。また、これらの企業の経営状況や不測の事態等によって業績が著しく変動する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社では当社グループの企業に対しての投融資を実施しており、投融資を受けている企業の経営状態が悪化した場合には、当社が実施している投融資に対しての減損や貸倒引当等の適用が必要となる可能性があります、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭訴訟リスク、取引上のトラブルについて

当社グループでは細心の注意を払ってリスク管理体制の整備・改善を継続的に図っていく所存でありませんが、今後のグループ各社の事業展開においては訴訟を受ける可能性を完全には否定することはできず、訴訟の内容および金額、訴訟が提起されることによる当社グループの社会的な評価の低下、事業の全部または一部の継続が困難となるなどの可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、下記はその一例であります。

- ・ベンチャー投資ファンドを通じた投資活動を展開する中で、ベンチャー投資ファンドの業務執行組合員等としての善管注意義務違反を理由とする訴訟や、ファンド間、当社グループとベンチャー投資ファンド又はベンチャー投資ファンドへの出資者、出資者間の利益相反等を理由とする訴訟等
- ・当社グループでの自己資金投資における投資先企業等との訴訟等
- ・個人情報管理における当社グループの過失により、所有する顧客情報や顧客企業から受託されている個人情報流出、喪失した場合において、流出した個人情報等が悪用された場合に対する損害賠償請求等
- ・当社グループの事業の中で利用している技術等と抵触関係をなす特許権等の知的財産権をすでに第三者が取得していた場合の第三者からの損害賠償請求等

このほか、当社グループでは投資先企業の企業価値を高めることなどを目的として当社グループの役員が投資先企業の社外取締役等に就任していることがあり、これらの企業に対する株主代表訴訟によって損害賠償の支払いを担保する保険への加入や、社外取締役の責任軽減に関する契約を行う等の適切な対策を講じるように努めておりますが、上記のような訴訟が提起された場合、当該役員が訴訟の対応等のために、業務遂行に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮情報セキュリティおよび個人情報の管理について

当社グループ企業の中には顧客の機密情報を保有しており秘密保持契約によって守秘義務を負っている会社があります。また、当社グループの事業の中には、個人情報保護法によって保護が必要となる個人情報を扱う事業があります。

当社グループでは情報セキュリティの強化や情報管理体制の整備に努めておりますが、今後、なんらかの事情によって外部からの不正手段によるサーバ等のネットワーク内への侵入や役職員の不適切な作業により、システム障害、機密情報や個人情報の流出が生じた場合には、当社グループの社会的な信用低下や顧客や被害を被った第三者からの損害賠償等によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩株式価値の希薄化に係るリスク

当社ではこれまでに当社グループ会社役員等に対するインセンティブとして新株予約権を発行しており、今後も状況に応じて発行する可能性があります。当社では新株予約権による株価に対する影響度を低くするために段階的行使可能期間を設定するなど様々な行使条件を付しておりますが、新株予約権の行使により一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、新株予約権の行使による需給関係の変化が当社株式の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑪個人的活動について

当社グループの役員は、業務に支障がない範囲で執筆活動あるいは講演活動等の個人的な活動を行う場合があります。これらの個人的な活動によって評判やイメージが悪化した場合には、当社グループの企業イメージの低下などによって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫当社グループが行うM&A（合併・買収）戦略について

当社グループにおいてはグループ全体の事業拡大やグループ事業構成の最適化を図ることを目的として、他社の買収や合併、グループ会社の売却や合併等（M&A）を行う場合があります。M&Aの実施に際しては十分な調査等を行います。その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬当社グループの業績予想の開示について

当社グループでは連結業績予想を開示しておりますが、当社グループの業績はインベストメント事業による業績に大きな影響を受けております。インベストメント事業はその性質上、株式市場の動向等の様々な要因を受けやすく経営成績が大幅に変動する可能性があります。当初開示した業績予想が実際の業績と異なると見込まれる場合は、適時、業績予想の修正の開示を行います。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当企業集団は、平成21年3月31日現在、事業持株会社である当社、連結子会社15社及び持分法適用関連会社2社で構成されております。なお、当社グループは、当連結会計年度に事業セグメントの区分について変更を行っており、具体的には、「インターネット関連事業」、「テクノロジー&ソリューション事業」、「インベストメント事業」、「インキュベーション事業」、「その他事業」の5つの区分を「インターネット関連事業」、「インベストメント&インキュベーション事業」、「その他事業」と3つの区分へと変更しております。

①インターネット関連事業

インターネット関連事業は、主な子会社として、モバイルSEMやSEOに関連する広告事業を中心としながらモバイルの総合ソリューションを提供する(株)フラクタリスト(名古屋セントレック市場上場、証券コード:3821)、主にRSS広告などのPC向けコンテンツ連動広告配信サービスを提供する(株)RSS広告社、雑誌のEC事業を行う(株)富士山マガジンサービス、メールマーケティングサービスの提供を行う(株)アルトビジョンがあります。

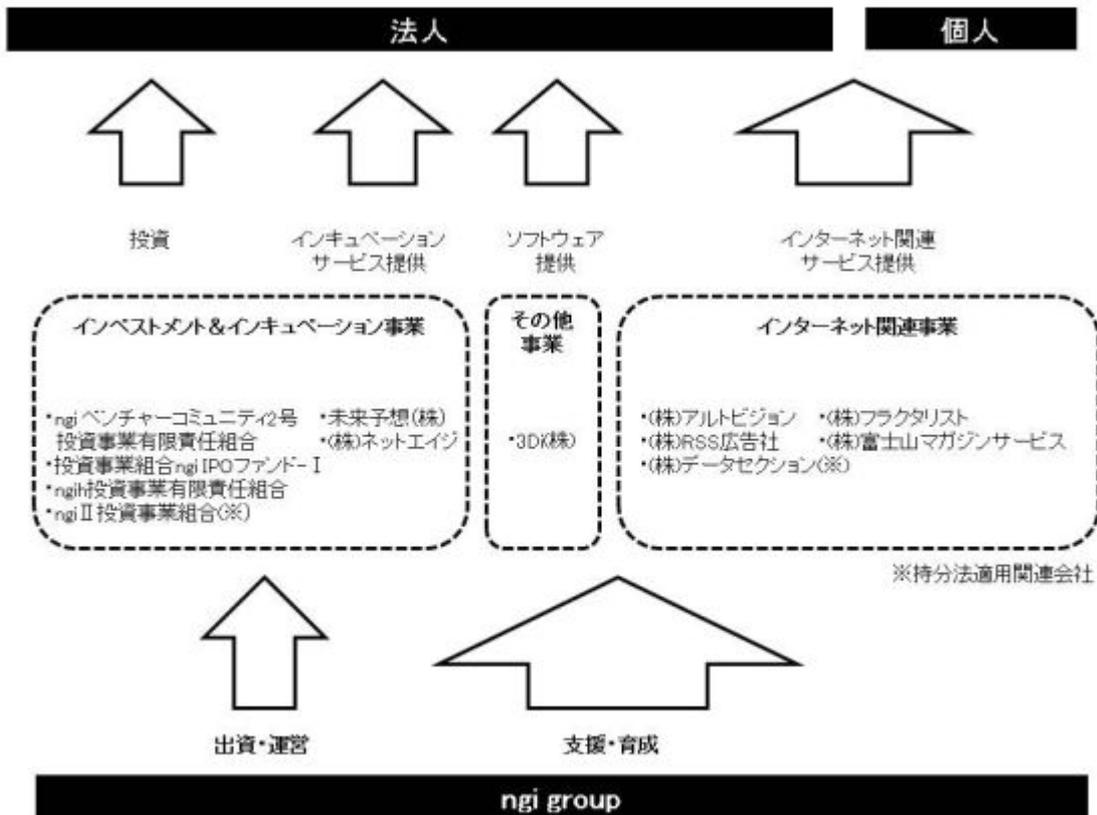
②インベストメント&インキュベーション事業

インベストメント&インキュベーション事業のうちインベストメント分野においては、当社がベンチャー投資ファンドを組成・運用し、ファンドを通じて創業初期のベンチャー企業に対する投資を中心としたベンチャーキャピタル業務を行っております。また、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)により、当社が運用または出資するファンドのうちngih投資事業有限責任組合およびngiベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合、投資事業組合ngi IPOファンド-Iの各ファンドはその影響力等から当社の連結子会社であり、出資の額が当社の資本金の100分の10以上に相当することから、特定子会社に該当致します。また、インキュベーション分野においては、主な子会社として、経営管理コンサルティングやインキュベーションオフィス提供、プレスリリース配信代行サービスを提供する未来予想(株)があります。

③その他事業

その他事業は、主な子会社として3Dインターネット分野においてソフトウェア開発・販売を行う3Di(株)があります。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、next-generation innovator を標榜し、「Integrity」、「Innovation」、「Incubation」を当社経営理念 (Principles) と掲げており、新たなイノベーションを創出し続ける企業として成長を目指しております。

当社グループの事業目的は、これまでに培ってきたベンチャーの創造・育成・発掘・支援及び投資を通じて数多くの事業や起業家を輩出していくことに注力し、起業家経済が活性化することによってイノベーションを起こすこととあります。

当社グループでは、この経営理念、経営方針に基づいて事業を展開し、継続的な成長・発展を図ると共に、健全かつ透明性の高い経営体制を構築し、株主利益や社会環境にも十分配慮して企業価値の向上に努める所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社は社歴の浅い会社であり時代の趨勢を読みながら更なる成長のために積極的に新規事業に取り組んでいること、当社自身が成長過程にあり経営数値を期間比較した場合経営指標の増減率が極めて大きく係数比較の有効性が高くないこと、事業持株会社として常に適切なグループ事業構成の見直しを図っており経営指標の連続性が確保しにくいことから、具体的な経営指標の数値目標を掲げることは現在のところ行っておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ネットベンチャー投資・育成の先駆者として(株)ミクシィをはじめとして有力ベンチャーを輩出してきた実績を活かし、モバイル、ネット広告などのインターネット関連事業や次代を担う創業初期のベンチャーの成長に資するインベストメント&インキュベーション事業による継続的な事業成長を図るとともに、強い財務体質を基盤として、次世代インターネットとして期待される3Dインターネット分野などの今後大きな成長が見込まれる新規事業にも取り組み早期の収益化と将来の事業拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 財務体質の強化

当社では、急速な景気後退の中で、今後あらゆる経済環境下で企業活動を行い、中長期的な成長の基盤を確立するための財務体質の強化として経営合理化に取り組んでおり、中長期的な収益基盤や手元流動性の確保、定常コストの大幅な圧縮、保有する有価証券等の厳格・保守的な評価や処分を図っておりますが、引き続き中長期的な成長の基盤を確立するためにも安定したキャッシュフローの確保も含め財務体質をより一層強化することが課題であります。

② 新規事業・新規事業領域における取り組み

当社グループでは事業成長を図るためには今後成長する事業・領域において新規事業を行っていく必要があります。こうした中、当社グループではこれまで蓄積してきた事業立ち上げ・運営等のノウハウを新規事業や新規事業領域において事業計画実現の確度を向上させ、投資回収・収益拡大を実現していくことが課題であります。対象となる新領域においては、パートナー企業の開拓等を通じて必要となるノウハウや技術等を効率的に獲得しながら、当社グループが保有するノウハウと融合させ、この課題の解決に取り組んでおります。

③ グループ経営における効率的な経営資源の活用

当社は、平成21年3月31日時点において、ベンチャーキャピタル投資を行いながら15社の連結子会社

と2社の持分法適用会社を保有する事業持株会社であり、グループ内での経営資源の効率的な活用とシナジー効果を最大限発揮できるようなグループ全体の事業戦略を立案・推進していくことが課題であります。当社グループにおける効率的な経営資源配分を図るべくグループ事業の構成の見直しを行っていくことは当社としての課題であり、グループ内での新規事業開発やM&A（合併・買収・売却）といった判断を迅速に行ってまいります。

④ 内部統制システムの整備

金融商品取引法の施行により、当社グループは企業集団で内部統制システムを整備する必要があり、財務報告の適正性の確保、情報セキュリティの向上、個人情報保護、リスク管理等の体制について整備されておりますが、より実効性の高い体制となるよう適宜見直し・改善を行い、内部統制の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,469,904	3,903,552
売掛金	513,983	619,523
有価証券	85,116	—
営業投資有価証券	(※2) 10,691,760	2,559,780
たな卸資産	3,343	(※3) 4,392
その他	1,079,511	1,504,896
貸倒引当金	△ 29,434	△ 117,641
流動資産合計	16,814,185	8,474,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,825	85,212
車両運搬具	2,958	—
工具器具備品	96,649	94,138
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 57,553	△ 124,112
有形固定資産合計	127,879	55,238
無形固定資産		
のれん	311,287	125,008
ソフトウェア	362,683	422,434
その他	292	4,646
無形固定資産合計	674,263	552,089
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,101	476,210
関係会社株式	(※1) 140,775	(※1) 6,982
繰延税金資産	21,669	10,185
長期貸付金	232,345	101,160
敷金保証金	375,399	182,454
その他	16,678	15,810
貸倒引当金	△ 8,323	△ 101,549
投資その他の資産合計	1,886,645	691,253
固定資産合計	2,688,788	1,298,580
資産合計	19,502,973	9,773,083
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,749	265,439
短期借入金	2,810,566	300,000
一年以内返済予定長期借入金	158,420	144,276
未払金	613,204	598,772
未払法人税等	870,530	30,378
繰延税金負債	3,463,365	967,114
ポイント引当金	19,672	23,523
賞与引当金	18,932	31,784
役員賞与引当金	25,000	—
事業再構築引当金	—	80,000
その他	243,468	297,698

流動負債合計	8,425,909	2,738,988
固定負債		
長期借入金	393,150	282,827
長期未払金	3,990	—
固定負債合計	397,140	282,827
負債合計	8,823,050	3,021,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,769	1,827,994
資本剰余金	1,563,257	1,648,998
利益剰余金	2,139,472	364,581
自己株式	△ 1,534,420	△ 462,029
株主資本合計	3,987,078	3,379,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,210,647	853,217
繰延ヘッジ損益	138,150	604,258
為替換算調整勘定	△ 13,540	△ 13,544
評価・換算差額等合計	5,335,257	1,443,931
新株予約権	26,190	73,624
少数株主持分	1,331,396	1,854,166
純資産合計	10,679,923	6,751,267
負債純資産合計	19,502,973	9,773,083

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,775,992	8,828,965
売上原価	2,434,166	4,685,530
売上総利益	5,341,825	4,143,435
販売費及び一般管理費	(※1,3) 2,688,317	(※1,3) 3,203,491
営業利益	2,653,507	939,944
営業外収益		
受取利息	12,011	12,015
受取配当金	9,315	9,937
有価証券償還益	—	6,628
返還金収入	—	18,956
その他	7,541	21,842
営業外収益合計	28,869	69,379
営業外費用		
支払利息	44,436	43,818
持分法による投資損失	98,438	75,595
貸倒引当金繰入額	28,965	168,556
その他	11,947	18,818
営業外費用合計	183,788	306,789
経常利益	2,498,589	702,534
特別利益		
関係会社株式売却益	223,493	15,513
持分変動利益	12,064	29,326
その他	—	9,660
特別利益合計	235,558	54,500
特別損失		
固定資産除却損	(※2) 118,160	(※2) 45,979
固定資産売却損	6,451	—
のれん評価損	—	107,832
ソフトウェア評価損	—	(※4) 10,970
関係会社株式評価損	108,825	—
関係会社株式売却損	5,795	84,776
投資有価証券評価損	294,723	660,098
投資有価証券売却損	—	501,407
持分変動損失	26,418	4,019
契約解約損	46,611	—
本社移転費用	27,513	—
債権放棄による損失	—	62,643
債権売却損	—	205,699
事業再構築費用	—	(※5) 675,787
その他	4,527	7,867
特別損失合計	639,026	2,367,082
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	2,095,120	△ 1,610,047
法人税、住民税及び事業税	1,525,055	38,538
過年度法人税等	—	29,334
法人税等調整額	△ 67,569	173,712
法人税等合計	1,457,486	241,584
少数株主損失 (△)	△ 97,682	△ 113,189
当期純利益又は当期純損失 (△)	735,316	△ 1,738,441

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,779,169	1,818,769
当期変動額		
新株の発行	39,600	9,225
当期変動額合計	39,600	9,225
当期末残高	1,818,769	1,827,994
資本剰余金		
前期末残高	1,523,657	1,563,257
当期変動額		
新株の発行	39,600	9,225
自己株式の処分	—	76,516
当期変動額合計	39,600	85,741
当期末残高	1,563,257	1,648,998
利益剰余金		
前期末残高	1,477,151	2,139,472
当期変動額		
剰余金の配当	△ 121,478	△ 149,043
当期純利益	735,316	△ 1,738,441
連結子会社の増資等による持分変動差額	48,482	112,593
当期変動額合計	662,320	△ 1,774,891
当期末残高	2,139,472	364,581
自己株式		
前期末残高	△ 99,404	△ 1,534,420
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1,435,016	△ 303,093
自己株式の処分	—	1,375,484
当期変動額合計	△ 1,435,016	1,072,391
当期末残高	△ 1,534,420	△ 462,029
株主資本合計		
前期末残高	4,680,573	3,987,078
当期変動額		
新株の発行	79,200	18,450
剰余金の配当	△ 121,478	△ 149,043
当期純利益	735,316	△ 1,738,441
自己株式の取得	△ 1,435,016	△ 303,093
自己株式の処分	—	1,452,000
連結子会社の増資等による持分変動差額	48,482	112,593
当期変動額合計	△ 693,496	△ 607,534
当期末残高	3,987,078	3,379,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,789,557	5,210,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,578,910	△ 4,357,429
当期変動額合計	△ 1,578,910	△ 4,357,429
当期末残高	5,210,647	853,217

繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	138,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	138,150	466,108
当期変動額合計	138,150	466,108
当期末残高	138,150	604,258
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,234	△ 13,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 14,774	△ 4
当期変動額合計	△ 14,774	△ 4
当期末残高	△ 13,540	△ 13,544
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,790,792	5,335,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,455,534	△ 3,891,325
当期変動額合計	△ 1,455,534	△ 3,891,325
当期末残高	5,335,257	1,443,931
新株予約権		
前期末残高	—	26,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,190	47,433
当期変動額合計	26,190	47,433
当期末残高	26,190	73,624
少数株主持分		
前期末残高	266,035	1,331,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,065,361	522,770
当期変動額合計	1,065,361	522,770
当期末残高	1,331,396	1,854,166
純資産合計		
前期末残高	11,737,401	10,679,923
当期変動額		
新株の発行	79,200	18,450
剰余金の配当	△ 121,478	△ 149,043
当期純利益	735,316	△ 1,738,441
自己株式の取得	△ 1,435,016	△ 303,093
自己株式の処分	—	1,452,000
連結子会社の増資等による持分変動差額	48,482	112,593
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 363,983	△ 3,321,121
当期変動額合計	△ 1,057,479	△ 3,928,655
当期末残高	10,679,923	6,751,267

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	2,095,120	△ 1,610,047
減価償却費	112,020	200,448
のれん償却額	79,694	87,429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,174	182,607
受取利息及び受取配当金	△ 21,327	△ 21,953
支払利息	44,436	43,818
持分法による投資損益 (△は益)	98,438	75,595
持分変動利益	△ 12,064	△ 29,326
持分変動損失	26,418	4,019
投資有価証券評価損	294,723	660,098
投資有価証券売却損	—	501,407
関係会社株式評価損	108,825	—
関係会社株式売却益	△ 223,493	△ 15,513
関係会社株式売却損	5,795	84,776
固定資産売却損	6,451	—
固定資産除却損	118,160	45,979
のれん評価損	—	107,832
ソフトウェア評価損	—	10,970
事業再構築費用	—	675,787
債権放棄による損失	—	62,643
債権売却損	—	205,699
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 177,473	△ 128,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,324	△ 1,048
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△ 229,476	1,019,868
先渡契約差金決済による収入	—	598,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	202,749	62,689
未払金の増減額 (△は減少)	△ 46,359	△ 17,472
その他	35,403	61,641
小計	2,568,543	2,867,994
利息及び配当金の受取額	20,164	21,532
利息の支払額	△ 44,549	△ 43,671
法人税等の支払額	△ 1,762,323	△ 1,203,786
事業再構築に係る支出	—	△ 363,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,834	1,278,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 59,874	△ 33,218
有形固定資産の売却による収入	3,433	1,270
無形固定資産の取得による支出	△ 182,139	△ 312,040
無形固定資産の売却による収入	8,852	—
投資有価証券の取得による支出	△ 709,979	△ 741,511
投資有価証券の売却による収入	△ 35,708	108,365
関係会社株式の取得による支出	△ 125,197	—
関係会社株式の売却による収入	94,785	26,675
子会社株式の取得による支出	△ 93,476	△ 8,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,301,498	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 21,835	△ 217,820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	151,343	—

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 22,892	△ 82,822
敷金の差入による支出	△ 166,599	△ 19,444
敷金の回収による収入	—	37,434
貸付けによる支出	△ 843,235	△ 110,469
貸付金の回収による収入	293,539	241,557
事業譲受による支出	—	△ 20,000
その他	△ 5,871	△ 24,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 413,356	△ 1,154,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,286,208	△ 2,502,096
長期借入れによる収入	68,819	147,000
長期借入金の返済による支出	△ 194,502	△ 168,489
株式の発行による収入	79,200	14,700
少数株主からの払込による収入	91,946	816,481
自己株式の取得による支出	△ 1,435,016	△ 303,093
自己株式の処分による収入	—	1,452,000
配当金の支払額	△ 122,098	△ 144,647
少数株主への配当金の支払額	△ 2,200	△ 2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	772,357	△ 690,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 13,936	△ 4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,126,897	△ 566,352
現金及び現金同等物の期首残高	3,343,006	4,469,904
現金及び現金同等物の期末残高	(※) 4,469,904	(※) 3,903,552

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 株式会社アルトビジョン データセクション株式会社 株式会社R S S 広告社 株式会社タイルファイル ngi capital株式会社 株式会社アップステアーズ 株式会社ラインズ 株式会社ジョブウェブ 未来予想株式会社 株式会社トレンドアクセス アットプレス株式会社 3Di株式会社 ngih投資事業有限責任組合 株式会社ネットエイジ ngiベンチャーコミュニティ・フ ァンド2号投資事業有限責任組合 株式会社ジクラボ 株式会社フラクタリスト 株式会社富士山マガジンサービ 上海網創投資諮詢有限公司 北京創元世紀投資諮詢有限公司</p> <p>株式会社マーケットエックス、ペ イマート株式会社、3Di株式会社、 北京創元世紀投資諮詢有限公司、 ngih投資事業有限責任組合は新規に 設立したため、株式会社ジクラボは 新たに取得したため、当連結会計年 度より連結の範囲に含めており、 ngi ベンチャーコミュニティ・フ ァンド2号投資事業有限責任組合は当 連結会計年度より連結の範囲に含め ております。株式会社ライフパラン スマネジメント、株式会社富士山マ ガジンサービス、株式会社フラクタ リストは追加取得したため当連結会 計年度より持分法適用関連会社から 連結子会社に変更しております。</p> <p>ngi media株式会社、ngi mobile 株式会社、ngi technologies株式会 社は平成19年7月2日に株式会社ネ ットエイジを分割会社とし、新設分 割により設立された会社になりま す。また、株式会社ルーピクスデザ インについては平成19年4月1日 をもって株式会社ラインズ(旧商 号 株式会社リンクス)と合併した ため、ngi mobile株式会社につ いては平成19年12月1日をも って株式会社フラクタリストと合併したため、</p>	<p>(1) 連結子会社の数15社 主要な連結子会社の名称 株式会社アルトビジョン 株式会社R S S 広告社 未来予想株式会社 株式会社トレンドアクセス 3Di株式会社 ngih投資事業有限責任組合 株式会社ネットエイジ ngiベンチャーコミュニティ・フ ァンド2号投資事業有限責任組合 株式会社フラクタリスト 株式会社富士山マガジンサービ 上海網創投資諮詢有限公司 北京創元世紀投資諮詢有限公司 投資事業組合ngi IPOファンド-I ngi US Inc. ngi vietnam Co., Ltd.</p> <p>ngi US Inc.とngi vietnam Co., Ltd.は新規に設立したため、また投 資事業組合ngi IPOファンド-Iは持 分を取得したため当連結会計年度よ り連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ラインズは平成20年4月 1日にngi capital株式会社と合併 したため、ngi capital株式会社は 平成20年5月1日にngi group株式 会社と合併したため、株式会社ア ップステアーズとアットプレス株式 会社は平成20年8月1日に未来予想株 式会社と合併したため、株式会社タ イルファイルと株式会社ジクラボは 清算結了となったため連結の範囲よ り除外しております。</p> <p>データセクション株式会社は保有 株式売却に伴い関連会社となったた め、当連結会計年度から連結の範囲 より除外し持分法適用会社としてお ります。また株式会社ジョブウェブ は保有株式売却に伴い当連結会計年 度から連結の範囲より除外しており ます。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>株式会社ネットエイジ、ngi technologies株式会社、ngi media株式会社については平成20年3月1日をもってngi capital株式会社と合併したため、株式会社マーケットエクス、ペイマート株式会社、株式会社ライフバランスマネジメントについては株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>NCPH投資事業有限責任組合はngih投資事業有限責任組合に組合名称を変更いたしました。</p> <p>ngi knowledge株式会社は株式会社ネットエイジに商号を変更いたしました。</p> <p>(2) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を連結子会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 株式会社メタキャスト 株式会社レイヤゼロ (連結の範囲から除いた理由) 投資先会社の支配を目的とするものではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 株式会社TAGGY ワンジーテクノロジー株式会社 株式会社DIOジャパン ngi II 投資事業組合</p> <p>株式会社DIOジャパン、エス・アイ・ピー株式会社は新たに取得したため、ngi II 投資事業組合は新規に設立したため当連結会計年度より持分法の範囲に含めており、株式会社TAGGYは持分比率が減少したため当連結会計年度より連結子会社から持分法の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社マルチリンガルアウトソーシング、株式会社I&Gパートナーズ、エス・アイ・ピー株式会社については、株式を売却したため持分法の範囲から除いております。 韋伯庫魯信息技術有限公司は網紀信息技術(上海) 有限公司に商号を変更いたしました。 網紀信息技術(上海) 有限公司はワンジーテクノロジー株式会社を</p>	<p>(2) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を連結子会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 株式会社レイヤゼロ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 データセクション株式会社 ngi II 投資事業組合</p> <p>データセクション株式会社は持分比率が減少したため当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社TAGGY、ワンジーテクノロジー株式会社、株式会社DIOジャパンは、株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>設立し、株式交換によりワンジーテクノロジー株式会社株式を取得しております。</p> <p>(2) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 株式会社メタキャスト 株式会社レイヤゼロ</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社等の名称等 Asia Network Ventures Limited coComment Holding B.V.</p> <p>(持分法適用会社としなかった理由) 投資先会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えることを目的とするものではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社アルトビジョン及び株式会社富士山マガジンサービスの決算日は6月30日、上海網創投資諮詢有限公司及び北京創元世紀投資諮詢有限公司、(株)フラクタリストの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、上記の会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3ヵ月を超えない連結子会社については、当該子会社の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との差異が3ヵ月を超えている連結子会社については、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 株式会社レイヤゼロ</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社等の名称等 Asia Network Ventures Limited Pico Investment (China) Ltd. 温州創元実業有限公司 株式会社メタキャスト</p> <p>(持分法適用会社としなかった理由) 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 (営業投資有証券を含む) 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 投資事業組合への出資金 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とした損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="598 1545 949 1646"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8～18年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～15年	<p>(イ) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 (営業投資有証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 投資事業組合への出資金 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>貯蔵品 先入先出法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 1545 1380 1646"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	8～18年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～15年
建物	8～18年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具備品	3～15年													
建物	8～18年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具備品	3～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 見込販売期間(2～3年)における見込販売金額に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>② 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、ウェブサイト広告の閲覧実績に応じて発行したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) _____</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) ポイント引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) _____</p> <p>(ホ) 事業再構築引当金 事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。外貨建その他有価証券の換算差額について、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>a. ヘッジ手段…株式オプション ヘッジ対象…営業投資有価証券</p> <p>b. ヘッジ方針 当社規定に基づき、ヘッジ対象に係る株価変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用していません。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんについては子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「買掛金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が高くなったため、区分掲記しました。 「有価証券」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が高くなったため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「有価証券」は8千円であります。 「長期貸付金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が高くなったため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は47,915千円であります。 「敷金保証金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が高くなったため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「敷金保証金」は157,744千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「仕入債務の増減額」(前連結会計年度202,749千円)は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">140,775千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式4,590,000千円が含まれており、その担保として受け入れた2,100,000千円は短期借入金に含まれております。</p>	関係会社株式	140,775千円	<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">6,982千円</td> </tr> </table> <p>※2. —————</p> <p>※3. たな資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">881千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	6,982千円	仕掛品	3,510千円	貯蔵品	881千円
関係会社株式	140,775千円								
関係会社株式	6,982千円								
仕掛品	3,510千円								
貯蔵品	881千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">278,415千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人件費</td><td style="text-align: right;">949,229千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,157千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,698千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産費用</td><td style="text-align: right;">256,042千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">65,281千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">著作権</td><td style="text-align: right;">52,062千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">371千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、65,815千円であります。</p>	役員報酬	278,415千円	人件費	949,229千円	賞与引当金繰入額	6,157千円	役員賞与引当金繰入額	25,000千円	ポイント引当金繰入額	14,698千円	不動産費用	256,042千円	ソフトウェア	65,281千円	著作権	52,062千円	建物付属設備	371千円	工具器具備品	444千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">270,943千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人件費</td><td style="text-align: right;">1,097,693千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,256千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,063千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産費用</td><td style="text-align: right;">292,940千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">40,209千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">2,611千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,158千円</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、89,121千円であります。</p> <p>※4. ソフトウェア評価損は、当連結会計年度において販売開始時の総見込販売収益を見直した結果、総見込販売収益の著しい減少が見込まれたため、当該ソフトウェアの経済価値の減少部分を一時の損失として計上したものであります。</p> <p>※5. 当連結会計年度において、事業再構築費用を計上しております。 内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">解約損失・現状回復費用等</td><td style="text-align: right;">290,993千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職奨励金等</td><td style="text-align: right;">248,909千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却等</td><td style="text-align: right;">55,884千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事業再構築引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,000千円</td></tr> </table>	役員報酬	270,943千円	人件費	1,097,693千円	賞与引当金繰入額	1,256千円	ポイント引当金繰入額	26,063千円	不動産費用	292,940千円	ソフトウェア	40,209千円	建物付属設備	2,611千円	工具器具備品	3,158千円	解約損失・現状回復費用等	290,993千円	退職奨励金等	248,909千円	固定資産除却等	55,884千円	事業再構築引当金繰入額	80,000千円
役員報酬	278,415千円																																												
人件費	949,229千円																																												
賞与引当金繰入額	6,157千円																																												
役員賞与引当金繰入額	25,000千円																																												
ポイント引当金繰入額	14,698千円																																												
不動産費用	256,042千円																																												
ソフトウェア	65,281千円																																												
著作権	52,062千円																																												
建物付属設備	371千円																																												
工具器具備品	444千円																																												
役員報酬	270,943千円																																												
人件費	1,097,693千円																																												
賞与引当金繰入額	1,256千円																																												
ポイント引当金繰入額	26,063千円																																												
不動産費用	292,940千円																																												
ソフトウェア	40,209千円																																												
建物付属設備	2,611千円																																												
工具器具備品	3,158千円																																												
解約損失・現状回復費用等	290,993千円																																												
退職奨励金等	248,909千円																																												
固定資産除却等	55,884千円																																												
事業再構築引当金繰入額	80,000千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,232	85,632	—	126,864
合計	41,232	85,632	—	126,864
自己株式				
普通株式	157	12,114	—	12,271
合計	157	12,114	—	12,271

- (注) 1. 発行済株式の普通株式の増加3,168株は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 自己株式の普通株式の増加は、平成19年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得300株、同年8月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得5,000株、同年9月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得2,500株、同年10月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得1,500株、同年10月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得2,500株による増加であります。
3. 平成19年4月1日付をもって1株を3株に分割したことにより、発行済株式の普通株式82,464株及び自己株式の普通株式314株が増加しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	26,190
	合計		—	—	—	—	26,190

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	51,343	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	70,134	600	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	68,755	利益剰余金	600	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	126,864	738	—	127,602
合計	126,864	738	—	127,602
自己株式				
普通株式	12,271	2,500	△11,000	3,771
合計	12,271	2,500	△11,000	3,771

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加 738 株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の増加は、平成20年5月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得1,500株、同年6月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得1,000株による増加であります。

自己株式の減少は、平成20年5月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式2,500株の処分による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	73,624
	合計		—	—	—	—	73,624

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	68,755	600	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	80,237	650	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 <u>4,469,904千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,469,904千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 <u>3,903,552千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,903,552千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	インターネット 関連事業 (千円)	インベストメ ント&インキュ ベーション事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損 益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,986,183	5,536,373	253,434	7,775,992	-	7,775,992
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,986,183	5,536,373	253,434	7,775,992	-	7,775,992
営業費用	2,012,288	1,647,147	462,210	4,121,646	1,000,837	5,122,484
営業利益又は営業損失 (△)	△ 26,104	3,889,226	△ 208,776	3,654,345	△ 1,000,837	2,653,507
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,653,316	13,432,401	13,395	16,099,114	3,403,859	19,502,973
減価償却費	53,907	21,764	5,244	80,916	31,104	112,020
資本的支出	85,600	44,816	10,591	141,008	101,005	242,014

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、アドバタイジング事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(2) インベストメント&インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、経営管理コンサルティング、インキュベーションオフィス運営、プレスリリース配信代行等

(3) その他事業

3Dインターネット事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,000,837千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用と平成19年7月2日付で会社分割をした株式会社ネットエイジの研究事業に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,403,859千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、管理部門に係る資産等でありませ

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	インターネット 関連事業 (千円)	インベストメ ント&インキュ ベーション事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損 益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,118,875	4,671,512	38,578	8,828,965	-	8,828,965
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,118,875	4,671,512	38,578	8,828,965	-	8,828,965
営業費用	3,911,026	2,842,713	252,883	7,006,622	882,399	7,889,021
営業利益又は営業損失 (△)	207,849	1,828,800	△ 214,305	1,822,343	△ 882,399	939,944
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,771,849	3,771,532	125,969	6,669,350	3,103,734	9,773,084
減価償却費	133,165	22,396	20,056	175,617	24,832	200,449
資本的支出	215,442	53,278	73,319	342,039	3,220	345,259

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、アドバタイジング事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(2) インベストメント&インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、経営管理コンサルティング、インキュベーション、オフィス運営、プレスリリース配信代行等

(3) その他事業

3Dインターネット事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は882,399千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,103,734千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

従来、事業区分は「インターネット関連事業」「テクノロジー&ソリューション事業」「インベストメント事業」「インキュベーション事業」「その他事業」の5区分によっておりましたが、当連結会計年度より「インターネット関連事業」「インベストメント&インキュベーション事業」「その他事業」の3区分に変更いたしました。「テクノロジー&ソリューション事業」「インベストメント事業」「インキュベーション事業」は主に「インベストメント&インキュベーション事業」に変更しております。これは、当社の今後の方向性に基づく管理体制、市場環境と事業の成長性を勘案し、より効率的な経営資源の活用を促進することによって事業の見直しを行い、個別の事業及び関連会社を新たな事業セグメントに据え直すことによってセグメント情報の有効性を高めることを目的としております。

(参考)

従来(変更前)の事業区分に基づき作成すると次の通りであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	インターネット関連事業 (千円)	テクノロジー&ソリューション事業 (千円)	インベストメント事業 (千円)	インキュベーション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,547,081	562,223	4,893,112	676,570	97,003	7,775,992	—	7,775,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,547,081	562,223	4,893,112	676,570	97,003	7,775,992	—	7,775,992
営業費用	1,665,550	714,722	609,359	776,603	355,410	4,121,646	1,000,837	5,122,484
営業利益又は営業損失(△)	△118,468	△152,498	4,283,753	△100,032	△258,407	3,654,345	△1,000,837	2,653,507
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,401,728	329,411	12,775,785	451,833	140,355	16,099,114	3,403,859	19,502,973
減価償却費	52,207	11,026	763	13,075	3,842	80,916	31,104	112,020
資本的支出	85,683	11,769	817	34,451	8,286	141,008	101,005	242,014

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、アドバタイジング事業

(2) テクノロジー&ソリューション事業

インターネットテクノロジーの開発および支援、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(3) インベストメント事業

ベンチャーキャピタル投資等

(4) インキュベーション事業

人材育成、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

(5) その他事業

ファイナンステクノロジー事業、3Di事業、アジア事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,000,837千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用と平成19年7月2日付けで会社分割をした株式会社ネットエイジの研究事業に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,403,859千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	インターネット関連事業 (千円)	テクノロジー&ソリューション事業 (千円)	インベストメント事業 (千円)	インキュベーション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,662,784	442,158	4,088,855	576,583	58,582	8,828,965	—	8,828,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,662,784	442,158	4,088,855	576,583	58,582	8,828,965	—	8,828,965
営業費用	3,513,412	566,963	1,849,141	706,775	370,329	7,006,622	882,399	7,889,021
営業利益又は営業損失(△)	149,372	△124,804	2,239,714	△130,192	△311,746	1,822,343	△882,399	939,944
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,458,987	312,954	4,629,957	451,202	301,707	8,154,809	1,618,274	9,773,083
減価償却費	126,073	9,740	475	19,033	20,293	175,616	24,832	200,448
資本的支出	198,490	22,951	0	46,998	73,599	342,038	3,220	345,259

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、アドバタイジング事業

(2) テクノロジー&ソリューション事業

インターネットテクノロジーの開発および支援、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(3) インベストメント事業

ベンチャーキャピタル投資等

(4) インキュベーション事業

人材育成、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

(5) その他事業

3Di事業、アジア事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は882,399千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,103,734千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	70,720	22,317	48,402	器具及び備品	29,442	20,666	8,776
機械及び装置	4,026	1,006	3,019	機械及び装置	—	—	—
無形固定資産	389	72	317	無形固定資産	—	—	—
合計	75,135	23,396	51,740	合計	29,442	20,666	8,776
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 18,185千円				1年内 6,805千円			
1年超 34,930千円				1年超 2,558千円			
合計 53,115千円				合計 9,363千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 9,439千円				支払リース料 19,616千円			
減価償却費相当額 8,749千円				減価償却費相当額 17,928千円			
支払利息相当額 1,111千円				支払利息相当額 1,646千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(6) 減損損失について				(6) 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却した営業投資有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
営業投資有価証券に属するもの	2,066,605	1,940,973	0

2. 当連結会計年度中に売却した投資有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
投資有価証券に属するもの	3,991	—	500

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 営業投資有価証券に属するもの 株式	11,289	8,310,720	8,299,430
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 有価証券に属するもの その他	90,300	85,116	△5,183
投資有価証券に属するもの 株式	509,029	249,891	△259,138
合計	610,618	8,645,727	8,035,108

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,282,894
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,085,778
新株予約権	12,367
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	785,160
転換社債型新株予約権付社債	73,050
合計	3,239,250

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない主な有価証券(非上場株式)について595,272千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 当連結会計年度中に売却した営業投資有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
営業投資有価証券に属するもの	3,429,013	3,400,315	445,610

2. 当連結会計年度中に売却した投資有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
投資有価証券に属するもの	18,564	5,000	501,407

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 営業投資有価証券に属するもの 株式	990	1,469,160	1,468,170
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資有価証券に属するもの 株式	54,120	54,120	—
合計	55,110	1,523,280	1,468,170

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	736,500
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	354,120
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	422,090
合計	1,512,710

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない主な有価証券（非上場株式）について1,465,245千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は株式オプションであります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は株式取引の範囲内で将来の市場価格によるリスク回避を目的として利用することとしており、株式オプションについては1年を超える長期契約を行わないこととしております。また、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の営業過程における株式取引の市場価格の変動リスクを回避する目的で株式オプションをおこなっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している株式オプションは市場価格の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は取締役会の審議により基本方針及び運用方法を定め、これに基づき管理部経理グループが実行し、担当取締役へ報告しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 すべてのデリバティブ取引において、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1株当たり純資産額 81,351円71銭	1株当たり純資産額 38,952円 09銭				
1株当たり当期純利益金額 6,233円93銭	1株当たり当期純利益金額 △14,206円 20銭				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,037円53銭					
平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって平成19年4月1日に分割を行っています。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 93,092円84銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 10,814円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 10,283円22銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 93,092円84銭	1株当たり当期純利益金額 10,814円54銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 10,283円22銭	
前連結会計年度					
1株当たり純資産額 93,092円84銭					
1株当たり当期純利益金額 10,814円54銭					
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 10,283円22銭					

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,679,923	6,751,267
普通株式に係る純資産額(千円)	9,322,336	4,823,476
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	26,190	73,624
少数株主持分	1,331,396	1,854,166
普通株式の発行株式数(株)	126,864	127,602
普通株式の自己株式数(株)	12,271	3,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株)	114,593	123,831

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算上の当期純利益(千円)	735,316	△1,738,441
普通株式に係る当期純利益(千円)	735,316	△1,738,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	117,954	122,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	3,837	—
(うち新株予約権)(株)	(3,837)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	ストックオプションとしての新株予約権 1,807個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社子会社との合併</p> <p>当社は、平成20年5月1日をもって当社100%子会社であるngi capital株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併期日 平成20年5月1日</p> <p>2. 合併方式 当社を存続会社、ngi capital株式会社を消滅会社とする簡易吸収合併により行っています。</p> <p>3. その他 当社は、ngi capital株式会社の全株式を所有しているため、合併により新株式の発行並びに資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行いません。</p>
<p>第三者割当による自己株式の処分</p> <p>1. 内容 平成20年5月8日、当社及び当社の100%子会社である3Di株式会社（以下、3Di）と、日本電信電話株式会社（以下NTT）及びNTTが情報通信分野における先端的かつ革新的なサービス・技術や新たなビジネスモデルを基に今後の成長が期待される企業に投資をする目的で設立した100%子会社であるNTTインベストメント・パートナーズ株式会社（以下NTT-IP）との間で次世代ネットワーク（NGN）を中心としたネットワーク環境を活用し、3Dインターネット/メタバース（仮想空間）事業などの新たなビジネスの事業化と、ベンチャー投資分野に関して事業提携契約を締結いたしました。こうした中で、当社及び3DiとNTTグループとの関係性を強化する目的で、NTT-IPが運営するファンドを引受先として、3Diが第三者割当増資を行うとともに、当社が所有する自己株式の処分を行うものであります。</p> <p>2. 調達する資金の額及び用途</p> <p>(1) 調達する資金の額 1,452,000,000円</p> <p>(2) 調達する資金の具体的な用途 当該自己株式の処分による取得資金は、3Dインターネット/メタバース（仮想空間）事業領域における開発資金、借入金の返済及びその他の事業領域における投資資金に充当する予定であります。</p> <p>3. 自己株式処分要領</p> <p>(1) 処分株式数 11,000株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき132,000円</p> <p>(3) 処分価額の総額 1,452,000,000円</p> <p>(4) 処分方法 NTTインベストメント・パートナーズファンド投資事業組合に譲渡する。</p> <p>(5) 払込期日 平成20年5月26日</p> <p>(6) 処分後の自己株式数 1,271株</p>

前連結会計年度
 (自 平成19年4月1日
 至 平成20年3月31日)

当子会社の募集株式の発行

1. 募集等の方法

当社の100%子会社である3Di株式会社は、平成20年5月19日の臨時株主総会及び平成20年5月20日の取締役会において、今後の事業展開における資金調達を目的として、NTTインベストメント・パートナーズファンド投資事業組合に対して募集株式を発行することを決議いたしました。

2. 募集等の方法

第三者割当増資

3. 募集株式発行要領

(1) 発行する株式の種類及び数

普通株式2,135株

(2) 払込金額

1株につき84,000円

(3) 払込総額

179,340,000円

(4) 増加する資本金の額

89,670,000円

(5) 払込期日

平成20年5月26日

4. 資金の用途

3Dインターネット/メタバース（仮想空間）事業領域における開発資金、借入金の返済に充当する予定であります。

平成20年5月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

1,500株(上限)

③取得期間

平成20年5月30日から平成20年6月30日までの期間

④取得価額の総額

300,000千円(上限)

⑤取得の方法

市場買付

2. 上記による取得の結果、当社普通株式1,500株(取得価額195,095千円)を取得いたしました。

前連結会計年度
 (自 平成19年4月1日
 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年5月29日開催の取締役会において、事業セグメントの変更を決議いたしました。

1. 事業セグメント変更の理由

当社グループは、平成20年3月期を新たな成長に向けた一年と位置付け、積極的な「選択と集中」による事業再編を実施してまいりました。

また、今後の市場環境と事業の成長性を勘案し、当社グループ内における事業間シナジーの最大化を図りつつ、より効率的な経営資源の活用を促進するために、事業ポートフォリオの見直しについても積極的に推進してまいりました。

これらの結果、個別の事業および関連会社を、新たな事業セグメントにより捉え直すことが妥当であると判断し、平成20年8月上旬頃予定の平成21年3月期第1四半期決算発表より事業セグメントを変更いたします。

2. 事業セグメント変更の内容

(1) 現在採用している事業セグメント

①インターネット関連事業②テクノロジー&ソリューション事業③インベストメント事業④インキュベーション事業⑤その他事業

(2) 変更後の事業セグメント

①インターネット関連事業②インベストメント&インキュベーション事業③その他事業へ変更

3. 変更後の事業区分によった場合の、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	インターネット 関連事業 (千円)	インベストメ ント&インキ ュベーション 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,649,235	5,873,322	253,434	7,775,992	—	7,775,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,649,235	5,873,322	253,434	7,775,992	—	7,775,992
営業費用	1,630,269	2,065,729	462,210	4,158,210	964,274	5,122,484
営業利益又は 営業損失 (△)	18,965	3,807,592	△208,776	3,617,782	△964,274	2,653,507
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,653,316	13,527,576	13,395	16,194,289	3,308,683	19,502,973
減価償却費	53,907	30,268	5,244	89,420	22,600	112,020
資本的支出	85,600	76,313	10,591	172,505	69,509	242,014

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、アドバタイジング事業

(2) インベストメント&インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資等、人材育成・メンタルヘルスや企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等、インターネットテクノロジーの開発および支援、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(3) その他事業

3Di事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は964,274千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,308,683千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、管理部門に係る資産等であります

前連結会計年度
 (自 平成19年4月1日
 至 平成20年3月31日)

平成20年6月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ①取得する株式の種類
 当社普通株式
- ②取得する株式の総数
 1,000株(上限)
- ③取得期間
 平成20年6月25日から平成20年7月31日までの期間
- ④取得価額の総額
 200,000千円(上限)
- ⑤取得の方法
 市場買付

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、税効果会計、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,707	1,415,450
売掛金	69,038	89,399
営業投資有価証券	—	2,750,275
前払費用	24,474	37,973
繰延税金資産	1,763	—
未収入金	1,206,226	13,662
短期貸付金	150,000	323,574
その他	29,235	745,878
貸倒引当金	△ 21,341	△ 241,435
流動資産合計	3,371,104	5,134,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,468	65,982
車両運搬具	2,958	—
工具器具備品	29,389	32,552
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 22,400	△ 89,877
有形固定資産合計	72,415	8,657
無形固定資産		
商標権	—	3,849
ソフトウェア	27,407	4,594
その他	55	55
無形固定資産合計	27,462	8,498
投資その他の資産		
投資有価証券	612,884	434,645
関係会社株式	1,703,667	1,091,200
長期貸付金	10,830	101,160
繰延税金資産	19,155	—
敷金及び保証金	284,907	114,340
その他	5,000	5,870
貸倒引当金	—	△ 98,230
投資その他の資産合計	2,636,445	1,648,986
固定資産合計	2,736,323	1,666,142
資産合計	6,107,427	6,800,921
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,800,000	300,000
未払金	25,991	102,785
未払費用	5,558	—
未払法人税等	470,419	10,457
連結未払法人税	70,467	26,015
繰延税金負債	—	1,011,954
預り金	96,367	69,799
役員賞与引当金	25,000	—
事業再構築引当金	—	80,000

その他	3,521	9,641
流動負債合計	3,497,325	1,610,654
固定負債		
固定負債合計	—	—
負債合計	3,497,325	1,610,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,769	1,827,994
資本剰余金		
資本準備金	39,600	48,825
その他資本剰余金	1,522,490	1,599,006
資本剰余金合計	1,562,090	1,647,831
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	765,382	632,830
利益剰余金合計	765,382	632,830
自己株式	△ 1,534,420	△ 462,029
株主資本合計	2,611,821	3,646,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 27,909	865,756
繰延ヘッジ損益	—	604,258
評価・換算差額等合計	△ 27,909	1,470,015
新株予約権	26,190	73,624
純資産合計	2,610,102	5,190,266
負債純資産合計	6,107,427	6,800,921

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受取配当金収入	1,515,478	—
関係会社受入手数料	513,727	264,269
営業投資有価証券売却収入	—	3,429,013
投資事業組合等運営報酬	—	363,309
その他	18,798	318,864
営業収益合計	2,048,004	4,375,457
営業原価		
営業投資有価証券売却原価	—	474,308
営業投資有価証券評価損	—	958,609
その他	—	279,135
営業原価合計	—	1,712,053
営業総利益	2,048,004	2,663,403
販売費及び一般管理費	1,419,677	1,215,967
営業利益	628,326	1,447,436
営業外収益		
受取利息	43,355	8,716
受取配当金	—	11,737
有価証券償還益	—	6,628
返還金収入	—	18,956
その他	2,876	13,686
営業外収益合計	65,824	59,724
営業外費用		
支払利息	42,394	33,004
貸倒引当金繰入額	20,442	306,266
その他	2,987	23,625
営業外費用合計	65,824	362,896
経常利益	608,733	1,144,265
特別利益		
関係会社株式売却益	123,839	10,661
抱合せ株式消滅益	—	1,797,365
その他	—	11,249
特別利益合計	123,839	1,819,276
特別損失		
固定資産除却損	—	19,700
投資有価証券評価損	25,050	660,098
投資有価証券売却損	—	501,407
関係会社株式評価損	104,531	255,258
関係会社株式売却損	144,354	201,196
債権放棄による損失	—	52,983
債権売却損	—	205,699
事業再構築費用	—	669,348
関係会社等整理損	—	14,720
有価証券売却益修正損	—	128,974
特別損失合計	273,936	2,709,387
税引前当期純利益	458,636	254,153
法人税、住民税及び事業税	△ 206,046	20,120
過年度法人税等	—	29,334
法人税等調整額	4,698	188,207
法人税等合計	△ 201,348	237,662
当期純利益	659,984	16,491

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,779,169	1,818,769
当期変動額		
新株の発行	39,600	9,225
当期変動額合計	39,600	9,225
当期末残高	1,818,769	1,827,994
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,421,502	39,600
当期変動額		
新株の発行	39,600	9,225
資本準備金取崩	△ 1,421,502	—
当期変動額合計	△ 1,381,902	9,225
当期末残高	39,600	48,825
その他資本剰余金		
前期末残高	100,987	1,522,490
当期変動額		
資本準備金取崩	1,421,502	—
自己株式の処分	—	76,516
当期変動額合計	1,421,502	76,516
当期末残高	1,522,490	1,599,006
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	226,875	765,382
当期変動額		
剰余金の配当	△ 121,478	△ 149,043
当期純利益	659,984	16,491
当期変動額合計	538,506	△ 132,551
当期末残高	765,382	632,830
自己株式		
前期末残高	△ 99,404	△ 1,534,420
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1,435,016	△ 303,093
自己株式の処分	—	1,375,484
当期変動額合計	△ 1,435,016	1,072,391
当期末残高	△ 1,534,420	△ 462,029
株主資本合計		
前期末残高	3,429,130	2,611,821
当期変動額		
新株の発行	79,200	18,450
剰余金の配当	△ 121,478	△ 149,043
当期純利益	659,984	16,491
自己株式の取得	△ 1,435,016	△ 303,093
自己株式の処分	—	1,452,000
当期変動額合計	△ 817,310	1,034,805
当期末残高	2,611,821	3,646,626

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△ 27,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 27,909	893,665
当期変動額合計	△ 27,909	893,665
当期末残高	△ 27,909	865,756
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	604,258
当期変動額合計	—	604,258
当期末残高	—	604,258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△ 27,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 27,909	1,497,924
当期変動額合計	△ 27,909	1,497,924
当期末残高	△ 27,909	1,470,015
新株予約権		
前期末残高	—	26,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,190	47,433
当期変動額合計	26,190	47,433
当期末残高	26,190	73,624
純資産合計		
前期末残高	3,429,130	2,610,102
当期変動額		
新株の発行	79,200	18,450
剰余金の配当	△ 121,478	△ 149,043
当期純利益	659,984	16,491
自己株式の取得	△ 1,435,016	△ 303,093
自己株式の処分	—	1,452,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,719	1,545,357
当期変動額合計	△ 819,029	2,580,163
当期末残高	2,610,102	5,190,266

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
1株当たり純資産額	22,548円60銭	1株当たり純資産額	41,319円55銭								
1株当たり当期純利益金額	5,595円27銭	1株当たり当期純利益金額	134円77銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5,418円99銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	132円35銭								
<p>平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって平成19年4月1日に分割を行っています。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>27,828円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1,153円55銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>1,096円88銭</td> </tr> </tbody> </table>				前事業年度		1株当たり純資産額	27,828円21銭	1株当たり当期純利益金額	1,153円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,096円88銭
前事業年度											
1株当たり純資産額	27,828円21銭										
1株当たり当期純利益金額	1,153円55銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,096円88銭										

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,610,102	5,190,266
普通株式に係る純資産額(千円)	2,583,911	5,116,641
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	26,190	73,624
普通株式の発行株式数(株)	126,864	127,602
普通株式の自己株式数(株)	12,271	3,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	114,593	123,831

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益 (千円)	659,984	16,491
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	659,984	16,491
普通株式の期中平均株式数 (株)	117,954	122,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	3,837	2,238
(うち新株予約権) (株)	(3,837)	(2,238)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	ストックオプションとして の新株予約権 1,807個

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表執行役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 西川 潔

取締役 金子 陽三

取締役 前刀 禎明

取締役 中山 かつお

取締役 北城 格太郎

取締役 谷家 衛

※ 前刀禎明氏、中山かつお氏、北城格太郎氏、谷家衛氏は社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役（平成21年6月25日）

取締役 小池 聡

取締役 西野 伸一郎

③ 新任取締役就任予定日

平成21年6月25日